



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 桑原 豊
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 太田 博之（TEL）03(5213)0250
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,860	15.8	1,388	22.4	1,400	22.8	879	33.6
2025年3月期中間期	5,062	18.0	1,134	11.4	1,140	12.6	658	11.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 903百万円（ 43.2%） 2025年3月期中間期 631百万円（ 6.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.33	39.26
2025年3月期中間期	29.43	29.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	12,108	7,599	62.6
2025年3月期	11,261	6,970	61.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,579百万円 2025年3月期 6,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年3月期	—	17.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	13.5	2,600	11.6	2,600	10.9	1,550	14.0	69.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	22,373,222株	2025年3月期	22,373,222株
2026年3月期中間期	199株	2025年3月期	158株
2026年3月期中間期	22,373,037株	2025年3月期中間期	22,368,697株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2025年10月29日(水)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、米国の通商政策など政策動向による影響が、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況にあります。

当社グループの関連業界である住宅関連業界においては、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、賃貸住宅の新設着工戸数は、足元、若干の調整局面にあります。

このような事業環境のもと、当社グループはこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高に関しては、保証事業の売上高は5,374百万円(前年同期比19.2%増)、ソリューション事業の売上高は485百万円(前年同期比12.0%減)となり、合計で5,860百万円(前年同期比15.8%増)となりました。これは、家賃債務保証において、ソリューションサービスからの切替や新規契約数の増加により保有契約数が増加したことで、初回保証料及び更新保証料が伸長したことなどによります。

営業利益に関しては、保証事業の増収に伴い管理会社への業務委託手数料、家賃決済に係る手数料等の増加はあったものの、その他の費用を一定水準に抑制できたことにより、1,388百万円(前年同期比22.4%増)となり、経常利益は1,400百万円(前年同期比22.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は879百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

なお、当社グループは総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は12,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円増加となりました。

流動資産は、10,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加となりました。これは、立替金が428百万円、現金及び預金が565百万円、貸倒引当金が254百万円増加したことなどによります。

固定資産は、1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加となりました。これは、有形固定資産が29百万円、投資その他の資産が27百万円増加したことなどによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、4,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加となりました。

流動負債は、4,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加となりました。これは、前受収益が152百万円、保証履行引当金が48百万円増加したことなどによります。

固定負債は、187百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加となりました。これは、その他固定負債が4百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、7,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加となりました。これは、配当の支払により279百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益879百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,388百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ1,413百万円増加となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、949百万円(前中間連結会計期間は561百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,400百万円、貸倒引当金の増加額254百万円、前受収益の増加額157百万円などです。一方、主な減少要因は、立替金の増加額428百万円、法人税等の支払額531百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、104百万円(前中間連結会計期間は48百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出106百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、279百万円(前中間連結会計期間は201百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額279百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,822,625	7,388,163
売掛金	206,534	218,889
立替金	4,991,621	5,419,919
その他	540,018	580,678
貸倒引当金	△2,555,908	△2,810,558
流動資産合計	10,004,890	10,797,093
固定資産		
有形固定資産	183,758	213,694
無形固定資産		
のれん	105,816	94,272
その他	206,137	214,893
無形固定資産合計	311,953	309,165
投資その他の資産	761,006	788,216
固定資産合計	1,256,718	1,311,076
資産合計	11,261,609	12,108,170

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,465	87,588
未払法人税等	566,315	557,990
前受収益	2,239,811	2,392,574
賞与引当金	76,118	85,227
保証履行引当金	826,395	875,342
その他	308,450	322,452
流動負債合計	4,108,557	4,321,175
固定負債		
資産除去債務	81,128	81,347
その他	101,820	106,446
固定負債合計	182,948	187,793
負債合計	4,291,505	4,508,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,527	1,049,527
資本剰余金	836,096	836,096
利益剰余金	5,046,232	5,646,417
自己株式	△127	△164
株主資本合計	6,931,728	7,531,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,563	47,389
その他の包括利益累計額合計	23,563	47,389
新株予約権	14,811	19,935
純資産合計	6,970,103	7,599,201
負債純資産合計	11,261,609	12,108,170

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,062,115	5,860,842
売上原価	2,662,532	3,171,248
売上総利益	2,399,582	2,689,594
販売費及び一般管理費	1,264,760	1,300,874
営業利益	1,134,822	1,388,720
営業外収益		
受取利息	581	7,657
有価証券利息	1,531	554
受取配当金	686	1,406
投資事業組合運用益	1,524	—
雑収入	1,433	2,324
営業外収益合計	5,757	11,941
営業外費用		
固定資産除却損	388	—
投資事業組合運用損	—	381
営業外費用合計	388	381
経常利益	1,140,191	1,400,280
特別損失		
投資有価証券評価損	1,582	—
特別損失合計	1,582	—
税金等調整前中間純利益	1,138,608	1,400,280
法人税、住民税及び事業税	479,041	526,118
法人税等調整額	1,161	△5,686
法人税等合計	480,203	520,431
中間純利益	658,405	879,849
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	658,405	879,849

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	658,405	879,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,221	23,825
その他の包括利益合計	△27,221	23,825
中間包括利益	631,183	903,674
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	631,183	903,674
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,138,608	1,400,280
減価償却費	49,976	65,924
のれん償却額	3,958	11,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324,837	254,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,666	9,108
保証履行引当金の増減額(△は減少)	73,311	48,946
受取利息及び受取配当金	△2,799	△9,617
固定資産除却損	388	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,582	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,186	△12,355
前払費用の増減額(△は増加)	△65,307	△43,604
未収入金の増減額(△は増加)	6,236	1,099
立替金の増減額(△は増加)	△658,751	△428,298
仕入債務の増減額(△は減少)	972	△3,876
未払金の増減額(△は減少)	18,170	17,436
前受収益の増減額(△は減少)	175,674	157,389
その他	△6,885	3,198
小計	1,111,824	1,471,824
利息及び配当金の受取額	2,802	9,618
法人税等の支払額	△552,897	△531,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,729	949,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,931	△106,492
投資事業組合からの分配による収入	—	1,983
出資金の払戻による収入	—	30
差入保証金の差入による支出	△396	△335
差入保証金の回収による収入	564	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,762	△104,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△37
配当金の支払額	△201,197	△279,609
ストックオプションの行使による収入	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,184	△279,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	311,782	565,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,663,252	6,822,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,975,034	7,388,163

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。